



株式会社ELEMENTS | 2023年7月

2023年11月期 2Q決算説明資料

目次

01 | 2023年11月期 2Qまで主な取り組み

02 | 2023年11月期 3Q以降の事業展開方針

2023年11月期 2Q

連結業績ハイライト

■ 2023年11月期2Qの業績は、売上高及び利益共に、ほぼ事業計画通りに推移

■ 連結売上高は、前年同四半期比9%減になったものの、注力分野である個人認証領域は、8%増の691百万円となった

■ 個人認証領域に集中するため、計画に基づき提供サービスの絞り込みを行い、個人最適化領域は92百万円となった

■ 売上総利益及び売上総利益率は、個人認証領域の成長に伴い改善

■ 営業損益については、研究開発費の先行投資、及び株式報酬費用（158百万円）の一括計上により、前年同四半期比180百万円悪化したものの、今後改善予定

(百万円)	2022年11月期2Q	2023年11月期2Q	前年同期比	
売上高	864	783	-81	-9%
(個人認証売上高)	637	691	+54	+8%
売上総利益	535	588	+53	+10%
売上総利益率	61.9%	75.1%	+13.2 pt	-
EBITDA ⁽¹⁾	-282	-303	-21	-
営業損益	-284	-464	-180	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	-218	-448	-230	-

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

既存業界と新規業界におけるシェアの拡大

金融・通信等既存業界のみならず、ECサイト等の年齢確認においても、eKYCは続々と導入

金融機関への 提供拡大

- 地域金融機関における新規Web口座の開設や、保険会社における医療保険の新規加入等における本人確認について、「LIQUID eKYC」を続々と導入
- 金融機関の利用者の利便性向上と離脱を防ぎながら、安全かつスピーディーな本人確認を可能に

通信事業者への 提供拡大

- 従来のインフラサービスの申込みには、運転免許証等の本人確認書類をアップロードもしくは郵送した数日後にメールを受領する必要があり、開設するまでに一定の期間が必要
- 「LIQUID eKYC」を導入することにより、本人確認の時間・手間を大幅に削減し、「最短即日」で取引が可能に

ファッションECサイトへの 提供拡大

- ファッションECサイトにて、顧客の年齢に応じた割引の適用やお勧め商品を表示するニーズがあり、正確かつスムーズに顧客の年齢を確認する仕組みが必要であった
- 「LIQUID eKYC」を活用することにより、オンラインで顧客の年齢確認を正確かつ迅速に完結することが可能に

SHIGA BANK

FWD 富士生命

FLET'S 光
NTT東日本

MCTV

ZOZO

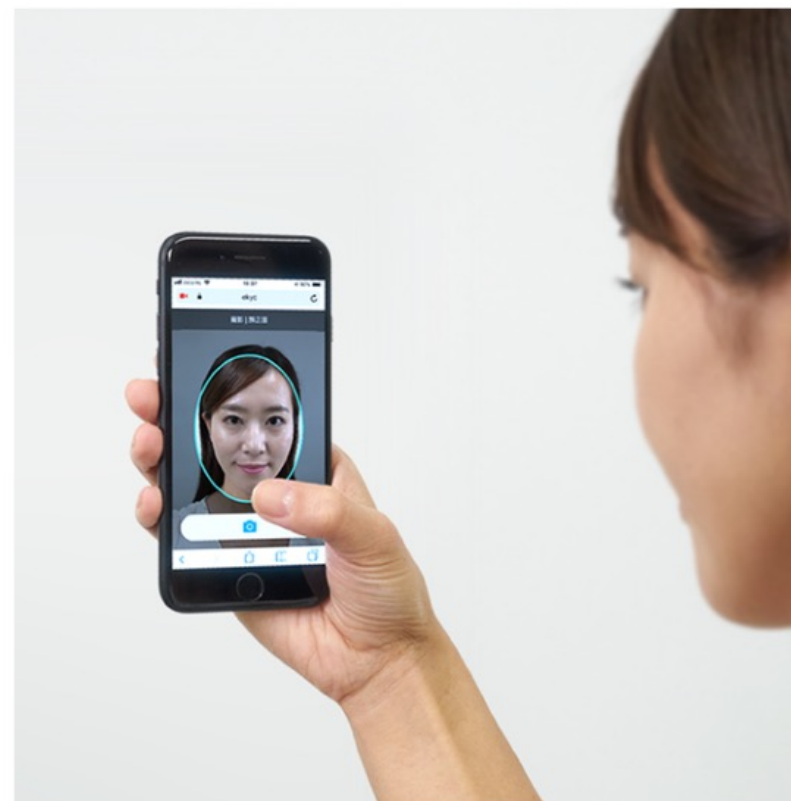
eKYC市場4年連続シェアNO.1

個人認証領域

様々な業界において導入拡大の結果、ITRが発行した市場調査レポート「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2023」において、eKYC市場4年連続シェアNO.1を達成



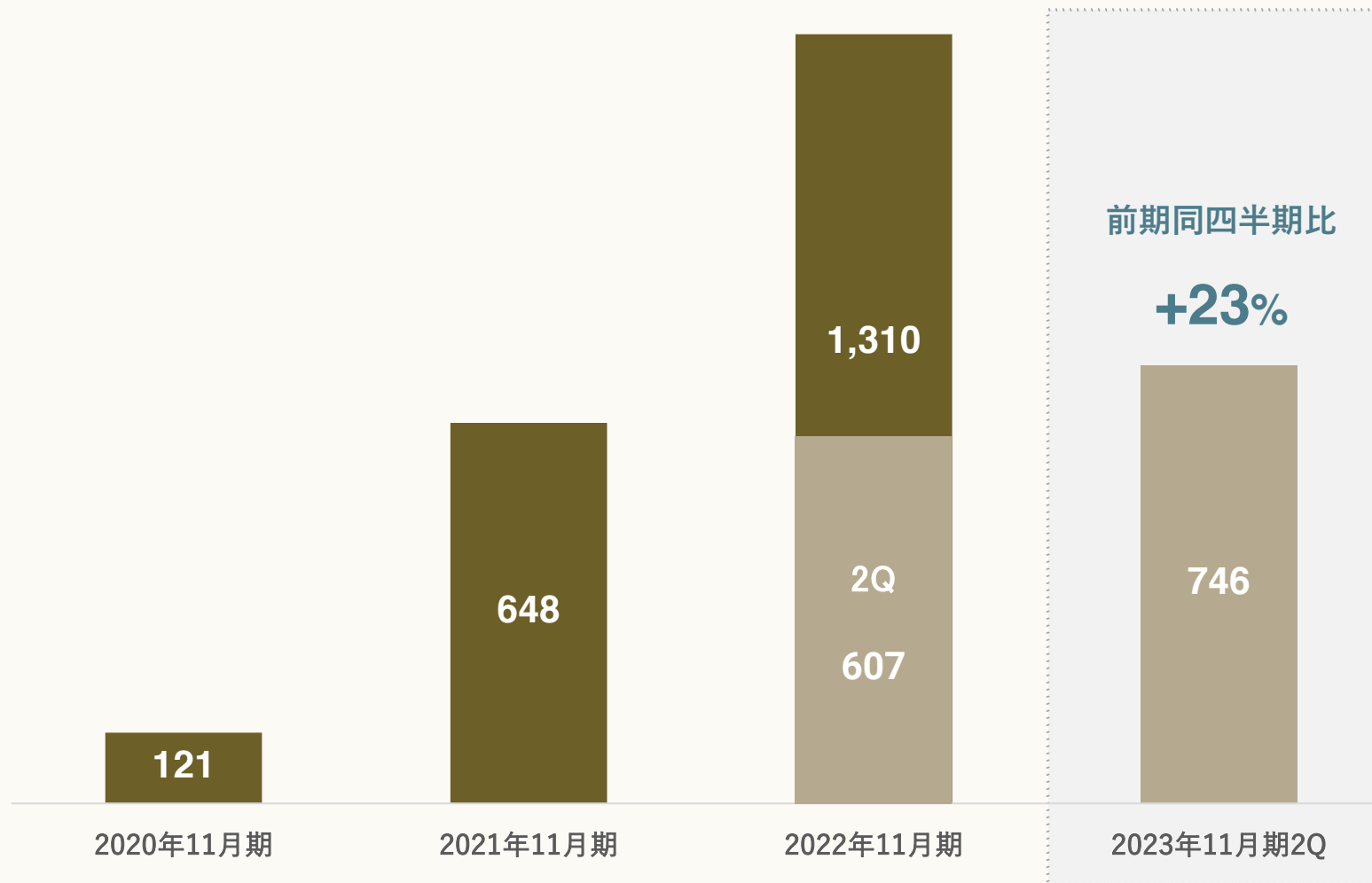
※ITR 「ITR Market View:アイデンティティ・アクセス管理/個人認証型セキュリティ市場2023」 eKYC市場:ベンダー別売上金額シェア(2019年度~2022年度予測)



個人認証ソリューション 認証回数

(万回)

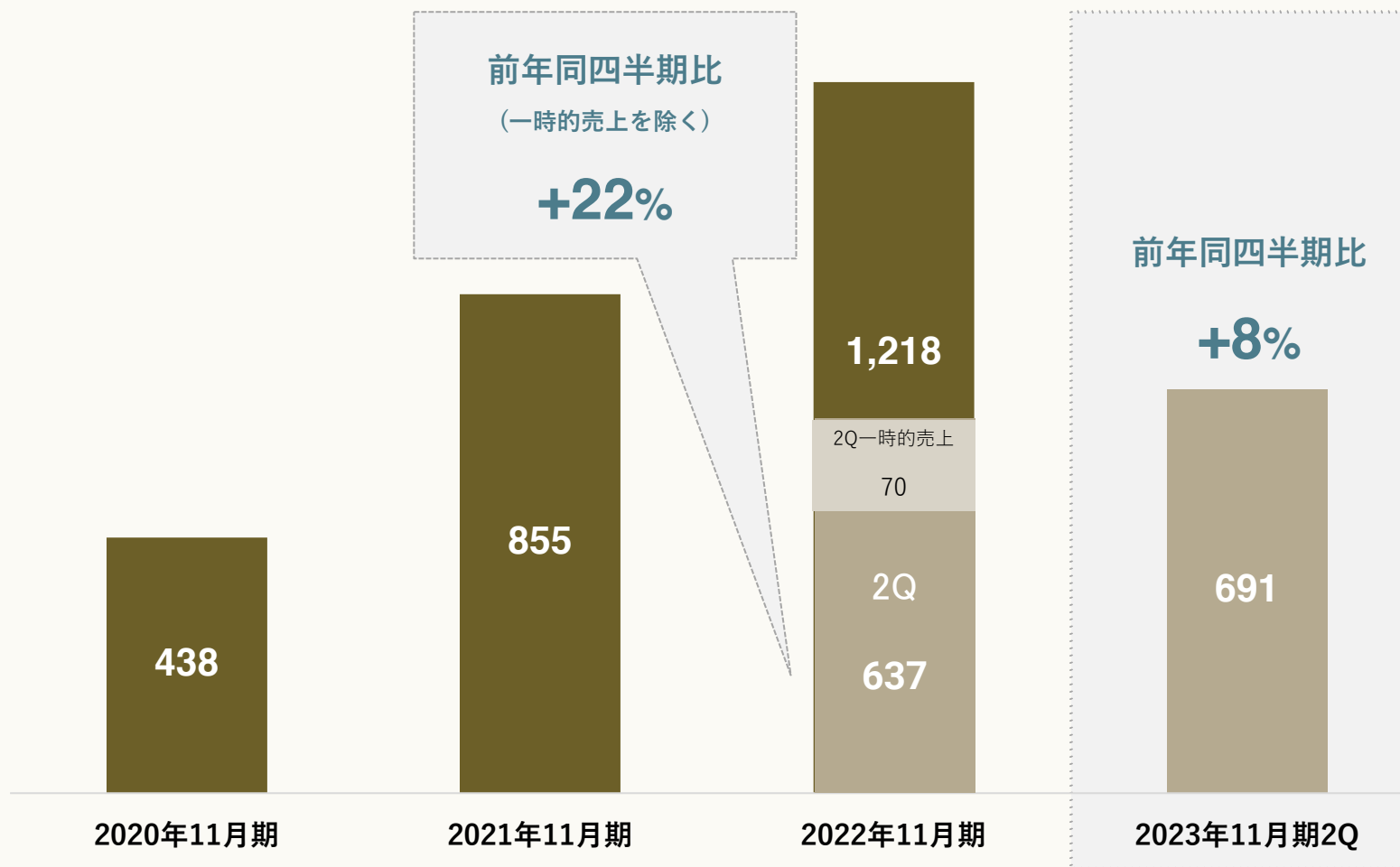
- 既存及び新規業界におけるシェアの拡大と導入企業数の増加に伴い認証回数は順調に伸びており、2023年11月期2Qまでは、月間平均約130万回を超える認証を実施。前年同四半期の月平均である約100万回に比べ、ベースアップ
- サービス提供以来の累計個人認証回数も、2,800万回を突破



個人認証ソリューション 売上高の推移

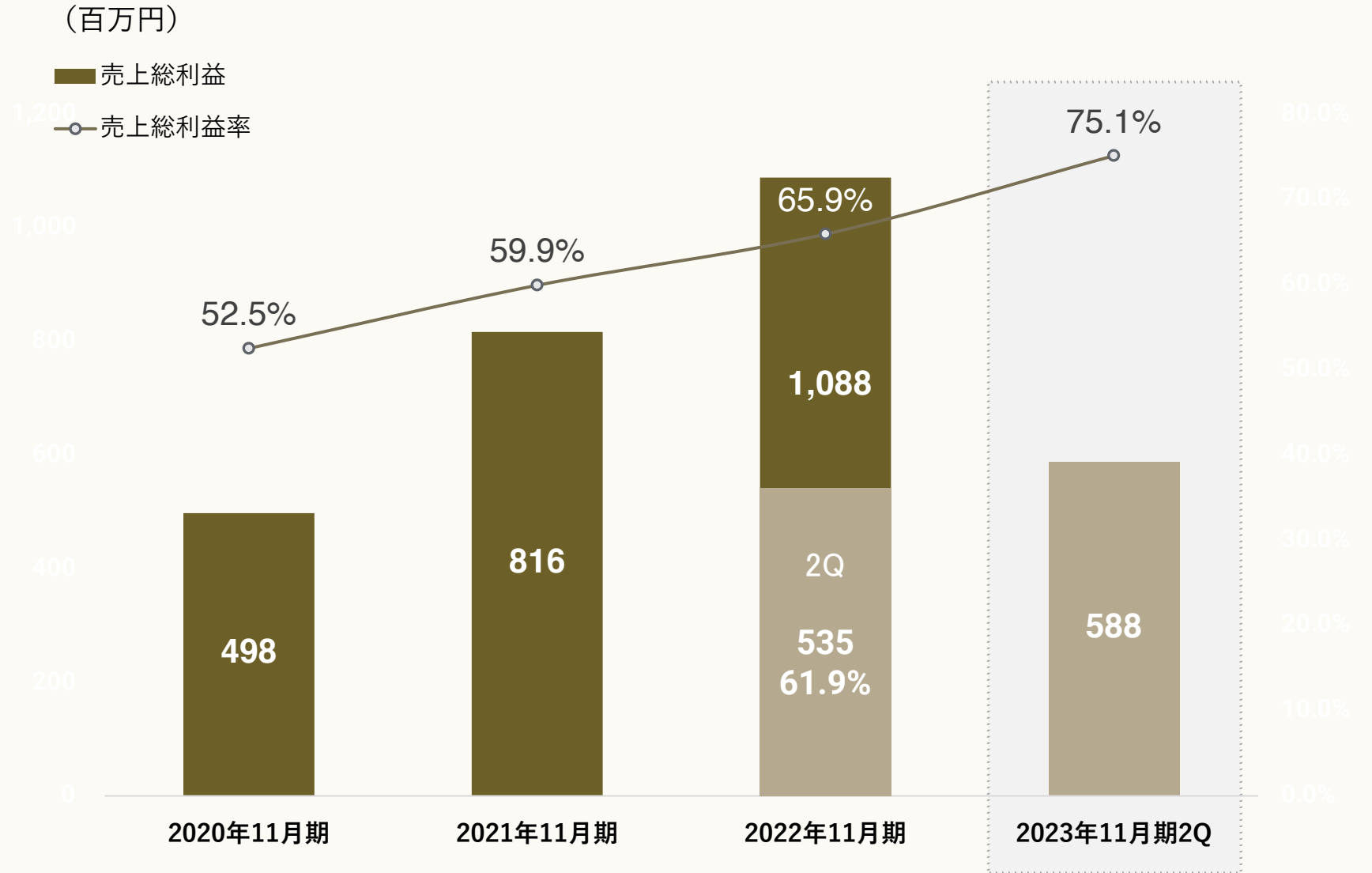
- 2023年11月期2Qの売上高は、前年同四半期比で約8%増加の691百万円となった
- 前年同四半期は、大口顧客のイベント実施に伴う一時的な売上（約70百万円）が含まれたため、売上高の増加が限定的となった。該当要素を除く場合は、前年同四半期比で、約22%の増加
- eKYCの認証単価は引き続き1Qと同水準に維持

(百万円)



売上総利益の推移

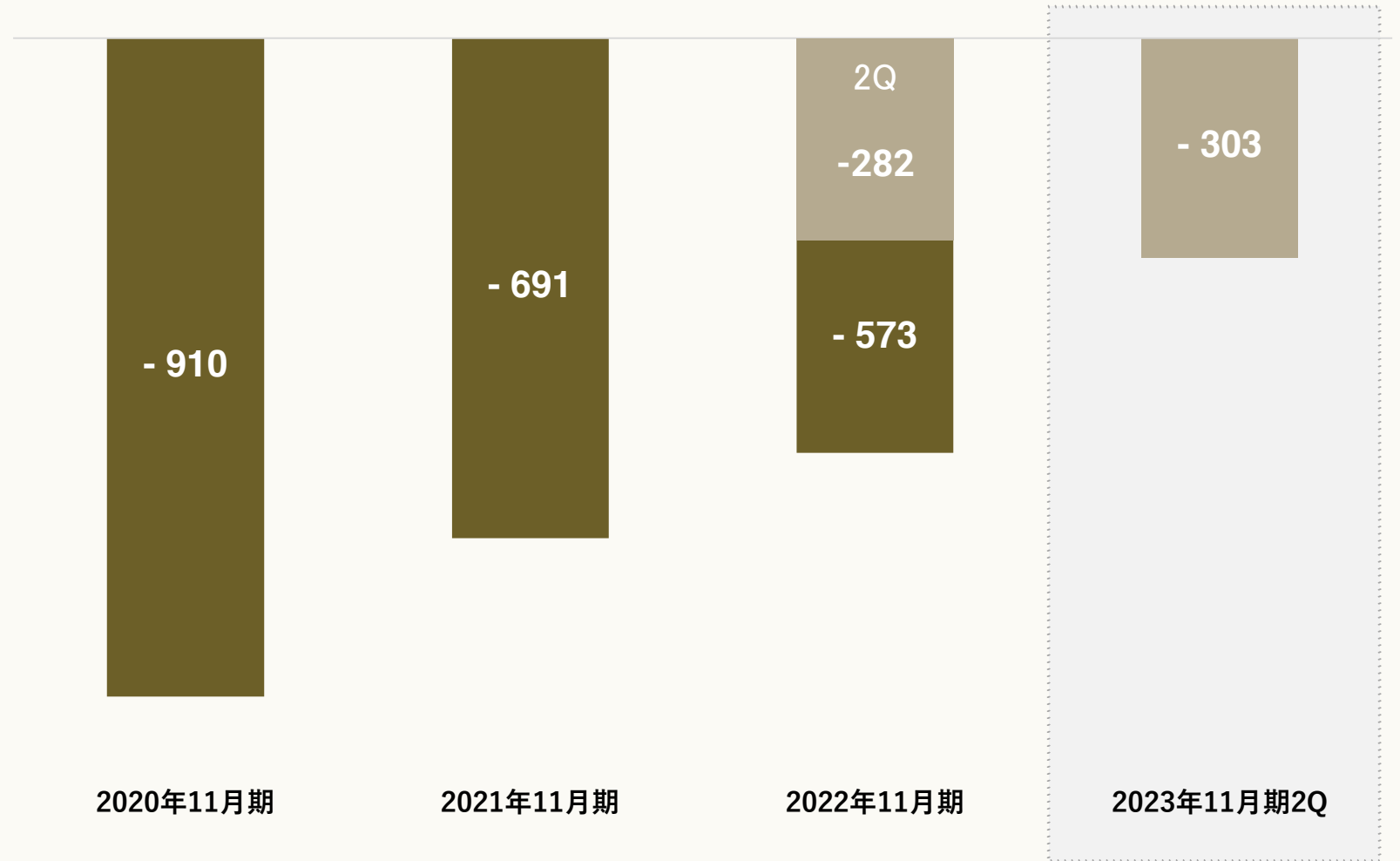
■ 売上総利益については、個人認証領域の売上比率の向上及び原価低減活動の成果により、継続的に改善



EBITDAの推移

(百万円)

- キャッシュアウトが発生しない費用の影響を除外したEBITDAを開示
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用
- 研究開発費の先行投入より、前年同四半期比で約20百万円を悪化したものの、3Q~4Qにかけて、改善する予定

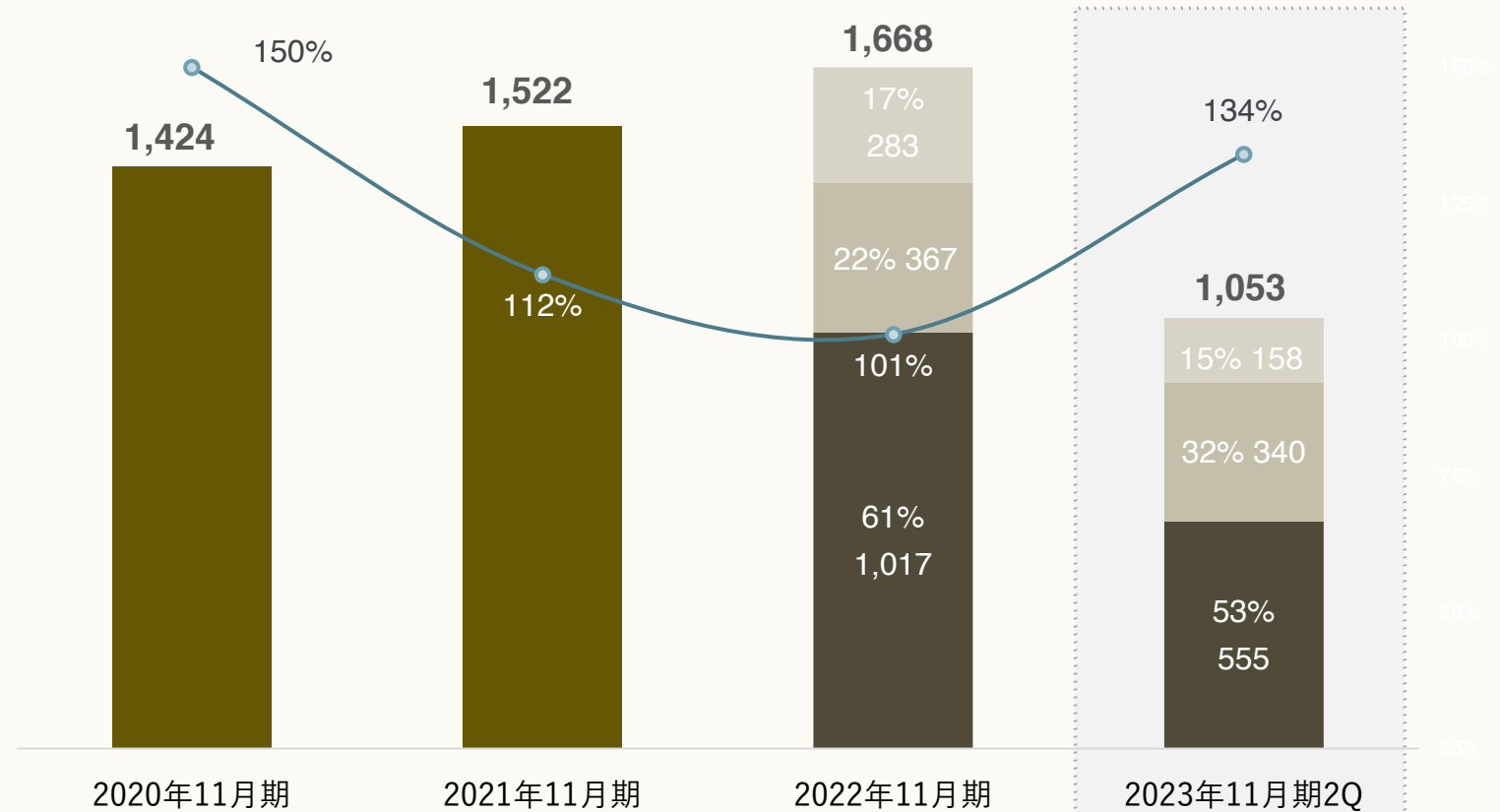


販管費の推移

■ 販管費率について、個人認証領域を含む個人情報の管理や活用に関する研究開発費（R&D費用に分類）の先行投資、及び株式報酬費用（G&A費用に分類）の一括計上により、一時的に悪くなるものの、今後は売上高の増加に伴い、年間計画水準まで改善する予定

(売上高比率%)
(百万円)

■ R&D
■ G&A
■ S&M
● 売上高販管費比率



(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A=General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

目次

01 | 2023年11月期 2Qまで主な取り組み

02 | 2023年11月期 3Q以降の事業展開方針

2023年11月期 3Q以降の事業展開方針

2023年11月期3Q以降は、引き続き以下2つの方針を中心に、事業展開を強化予定

A

個人認証領域

- マイナンバーカード等の普及に伴い、公的個人認証や地方自治体のスマートシティー化（DX化）のニーズが見込まれており、公的認証領域におけるeKYC等の利用拡大
- 当人認証（Auth）の提供による個人認証市場におけるシェアの拡大

B

個人情報管理領域 (Data Gateway)

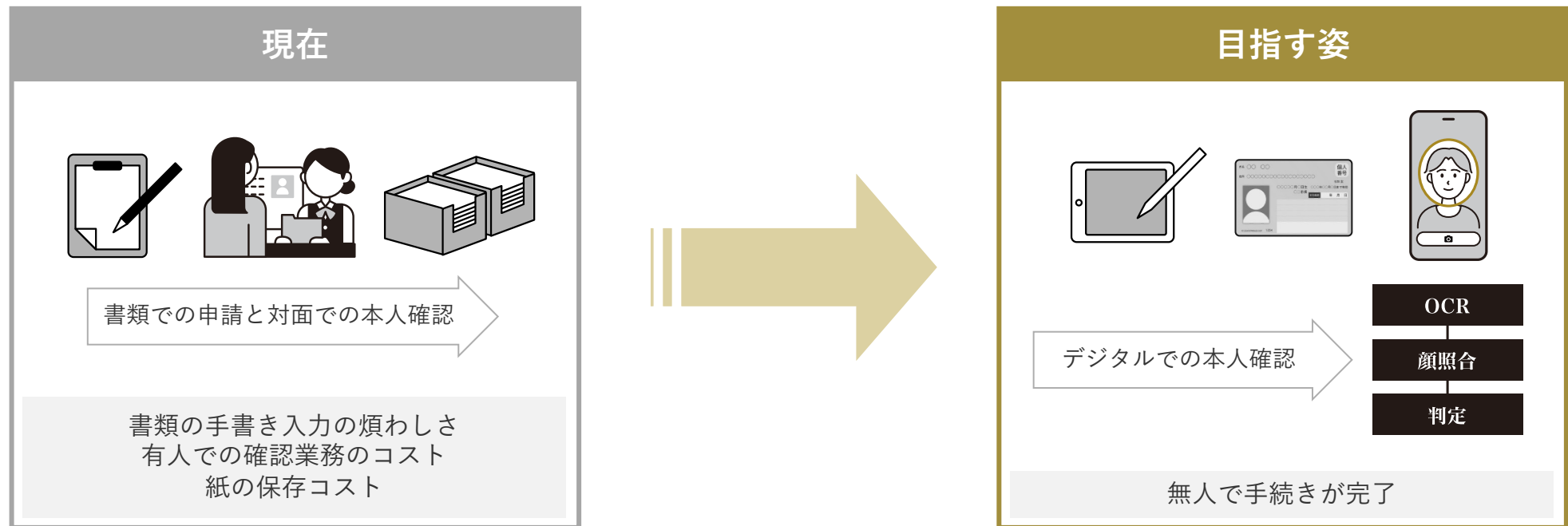
- 昨今の個人情報流出や外部ハッカーからのサーバー攻撃等を最大限に防ぎ、セキュアなデータ管理基盤を構築し、トークン技術等も活用することで、事業者にとって、安心・安全な個人情報等の管理・利活用を可能とするData Gateway機能を提供

個人認証領域：公的個人認証、スマートシティ化における活用可能性

個人認証領域

マイナンバーカードの普及に伴い、公的個人認証のニーズが高まり、政府が推進している「デジタル田園都市構想」と連動して、自治体におけるDX化の加速も見込まれている。当社のeKYCやAuth等を用いたスマートシティ化向けソリューションの拡大が見込まれる

デジタル化が見込まれる行政手続き



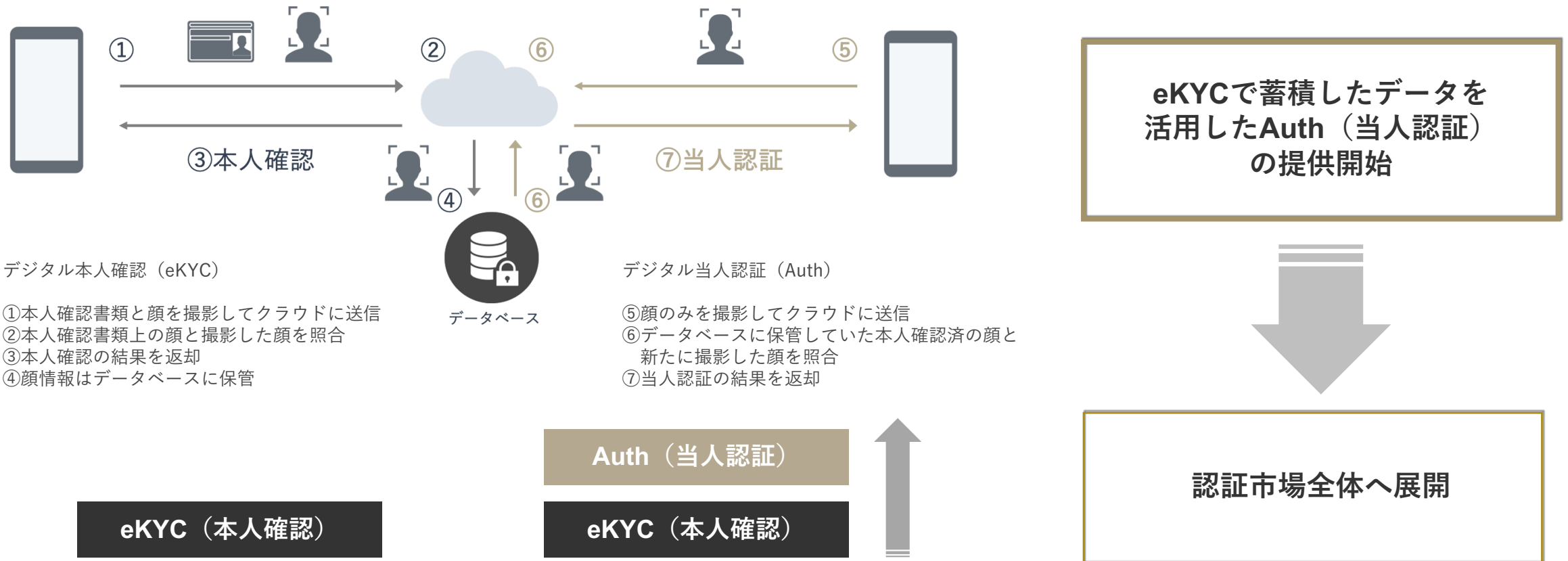
現在、複数自治体と商談しており、近頃に具体的な案件を発表させて頂く予定

個人認証領域：機能追加によるアップセル展開

個人認証領域

デジタル本人確認（eKYC）を導入している企業に、デジタル当人認証（Auth）などの追加機能でアップセルを展開していく

新規取り組み：本人確認サービス導入済みの事業者に対して、既存データを使った当人認証サービスを提供



個人認証領域の想定市場（当社試算）

個人認証領域

個人認証を利用する業界や企業数の拡大、及び提供するサービスと利用シーンの拡大により、将来的には約1.2兆円のマーケットと想定



(1) 各業界の大手企業や地方自治体等の利用金額については、代表的な顧客における現在の1社あたりの売上を参考にし、年10~20百万円を想定

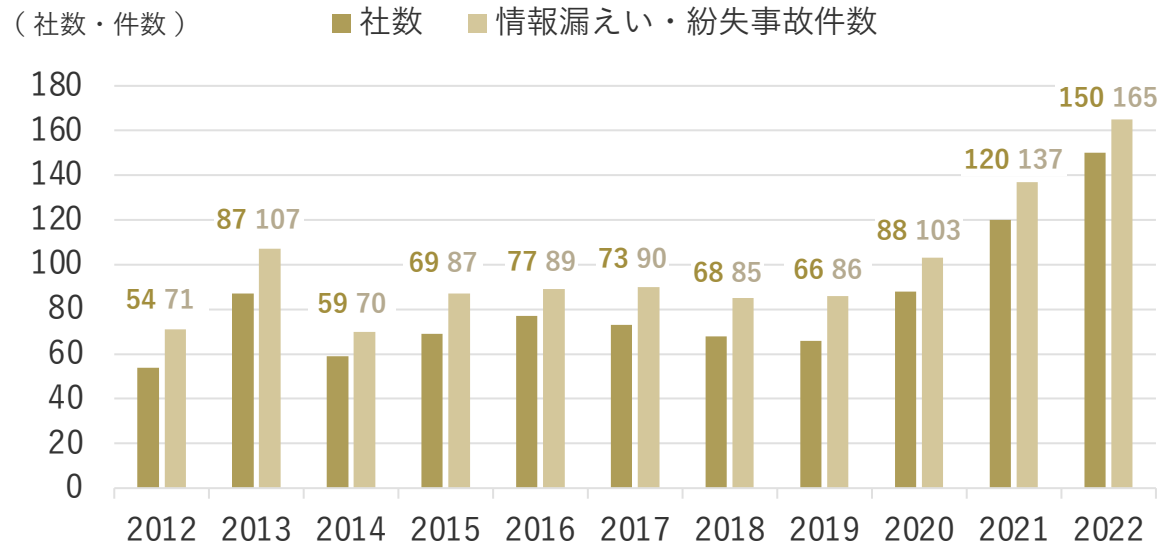
(2) 中小企業の利用金額については、月5万円の定額利用を想定

対象業界・企業数の拡大

個人情報管理領域：個人情報管理の現状と問題点

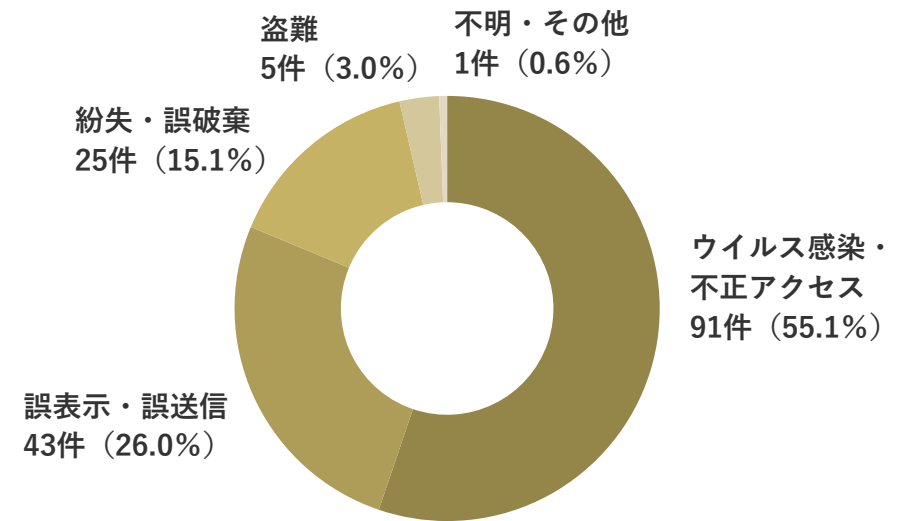
2022年に上場会社で150社、165件の個人情報漏洩事故が発生、592万人分の情報が流出。原因の半分以上はウイルス感染や不正アクセス

漏えい・紛失事故 年次推移



※ 社数は年毎にカウント

情報漏えい・紛失事故件数 原因別



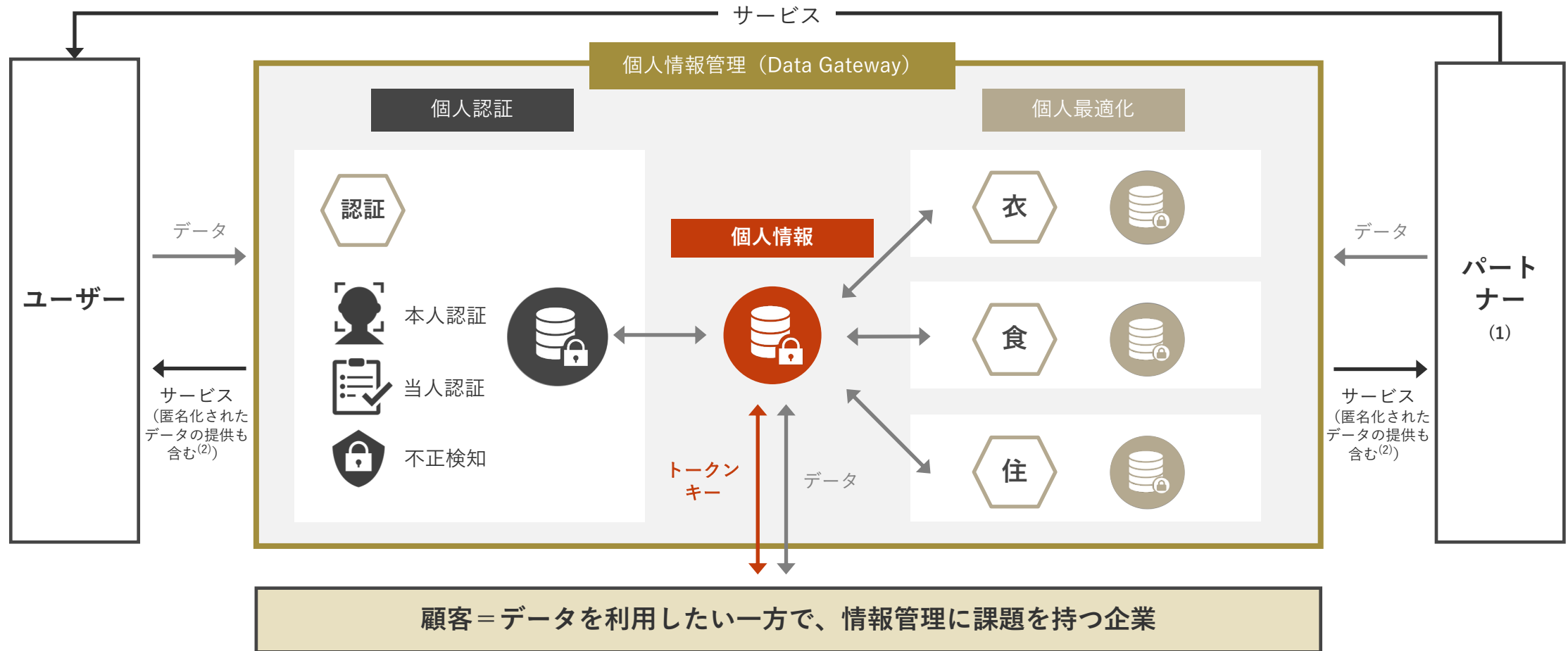
出典：(株)東京商工リサーチ 2022年「上場企業の個人情報漏えい・紛失事故」調査

顧客事業者にとって、安心・安全に利用できる個人情報管理データ基盤が求められている

当社が提供する個人情報管理サービス

個人情報管理領域

セキュアな情報管理基盤を構築し、Data Gateway機能を構築することで、企業が活用するユーザーの個人情報を当社が預かり、企業はトークンキーのみ保有することで、個人情報の分離管理が行える



(1) 当社のサービスを利用しながら、ユーザーに自社サービスを提供する事業者（例えば、配送事業者）

(2) 個人情報保護法において問題とならない方法で情報提供を行う想定

Data Gateway機能の詳細説明

各企業に点在している個人情報を当社が集中管理し、各企業はトークンキーのみ保有することで、セキュリティを向上しつつ、個人情報の利活用がより行いやすい環境を提供

多くの企業では個人情報が点在している

個人情報を会社から分離して集中管理



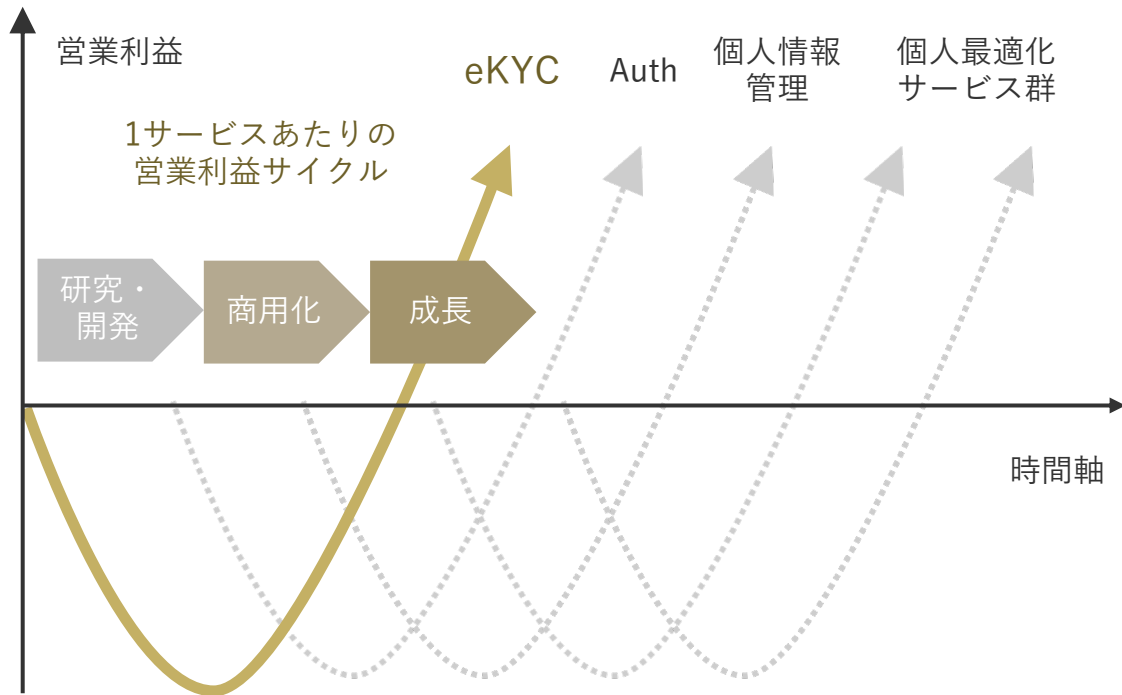
- 個人情報は事業会社がそれぞれ保持する
- 個人情報に特化した保管方法はなく、各部署に点在
- 個人情報漏洩のリスクにさらされる

- 個人情報はELEMENTSが集中管理
- 事業会社（顧客）は、漏洩しても問題無いトークンキーのみ保管

グループ全社の利益構造

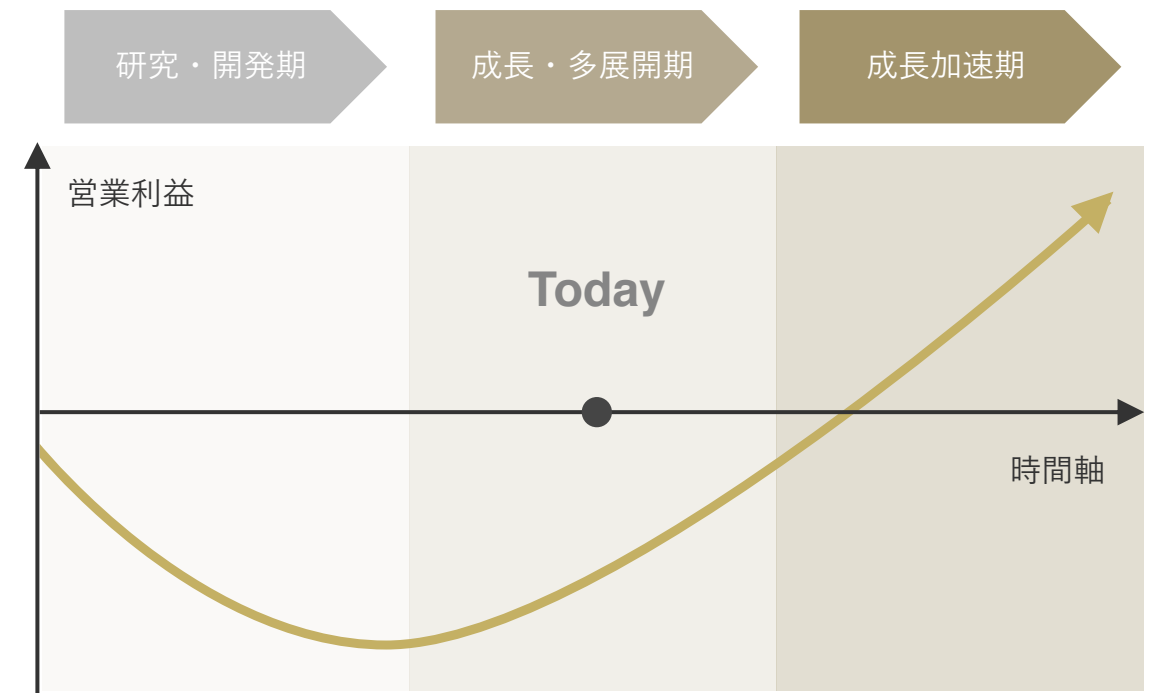
大規模なAIクラウド基盤 (IoP Cloud)の研究が進み、eKYCは成長フェーズに入る。それ以外の事業も順次収益化する予定

サービス別サイクル概念図



研究開発を終え、売上が損益分岐点を上回ると
営業利益が拡大する利益モデル

全体サイクル概念図



創業からの研究・開発期の投資が終了
領域毎の応用研究を行い、新サービスの継続投入の段階

2023年11月期 通期業績目標

前述した事業展開方針に基づき、3Q～4Qにかけて、しっかりと受注を積み上げ、通期業績目標の達成を目指す

- 売上高については、顧客企業との商談状況等を勘案し、3Q～4Qにかけて増える予定

- 営業損益については、研究開発費の先行投資及び株式報酬費用の一括計上により、一時的に悪化したものの、EBITDAと共に3Q～4Qにかけて収益の増加に伴って、改善する予定

(百万円)	2023年11月期2Q (実績)	2023年11月期 (予想)	進捗率
売上高	783	1,930	41%
売上総利益	588	1,530	38%
販管費	1,052	2,167	49%
EBITDA ⁽¹⁾	-303	-348	87%
営業損益	-464	-636	73%
親会社株主に帰属する 当期純損益	-448	-670	67%

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。



Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

